

アーバンデザインセンターびわこくさつ事業法人化検討ワーキング報告

平成 30 年 8 月 29 日(水) 第 4 回 UDCBK 事業法人化ワーキング部会

平成 30 年 10 月 4 日(木) 平成 30 年度第 2 回 UDCBK 運営懇話会

1. アーバンデザインセンターびわこくさつ事業法人化ワーキング部会設立について

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)(以下、「UDCBK」という。)は平成 26 年度の草津未来研究所による大学と地域の連携に関する調査研究報告において、南草津のまちづくりにおける産学公民連携のプラットフォームの有用性としてアーバンデザインセンターの設立が提言された。そのことを受け、平成 27(2015)年 9 月に大学地域連携強化プラン懇話会を立ち上げ、1 年間で計 7 回開催し、UDCBKの目指す姿や事業内容を議論した。そして、UDCBK は、平成28(2016)年10月に草津市の事業として、フェリエ南草津5階の草津市立市民交流プラザにて開設され、平成29年8月に西友1階フロアに移転し、事業活動を展開している。

法人化の議論については、第 3 回(平成 28 年 2 月 12 日開催)から開始されている。その間、草津市議会においては、平成 28 年 3 月の一般質問にて、UDCBKの組織形態に関する質問があり、その際に法人化の検討を進めていくと答弁している。また、平成 29(2017)年 3 月議会の代表質問にて、UDCBKの自立化に向けての質問があり、平成 29 年度から法人化を見据えた検討を進めると答弁している。このような経緯から、平成 29 年 11 月にアーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業法人化検討ワーキング部会を立ち上げた。

これまでのワーキング部会の検討状況:別紙1参照

2. UDCBK 設立の背景と法人化の意義

(1)UDCBK 設立の背景

住民、民間企業、NPO、大学などが地域社会の諸課題の発見と解決に臨む取組みが全国的に増大している。これは、自立した個人がそれぞれの地域において多様な価値観、個性、創造性を最大限に発揮できる社会へ移行していくことの期待を背景にして、具体的な行動の表れであると考えられる。現在の地域社会においては、日本全体の超少子高齢社会が進展する中で、地方創生の取組みが全国的に推進されているが、その成果はこれからである。

さて、柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)が2006年に設立され、アーバンデザインセンター(UDC)が公・民・学連携の拠点となり、地域主体の都市デザイン推進拠点の発展を図る取組みが全国的な動きとして見られるようになってきた。現在(平成30年8月時点)で、19 の UDC が設立されている。UDCK 設立5周年において、「UDC AGENDA2011」(注)が採択され、UDC は公・民・学連携の拠点となる、明確な目標と戦略を打ち立て実行する、常に具体のフィールドで活動する、都市空間のデザインを担う専門家が主導するなどが取組み方針として宣言された。

UDCBK は13番目の UDC として平成28年10月に草津市の事業として設立された。これは、草津市において大学と地域の連携の一層の進展が草津市のまちづくり、とりわけ南草津のまちづくりに重要であり、そのための一つのプラットフォームとして UDC という枠組みの有用性が認識される

ようになったからである。

草津市は、草津駅とともに、南草津地域に駅をつくり、2つの拠点として発展していこうという長期的なビジョンを早くから掲げてきた。平成6(1994)年9月に南草津駅が開設され、南部新都心構想・計画は具体的な核となる駅を得て、また同年4月の立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開設によって、草津市南部地域の急速な発展を見るようになった。草津市は単に京都・大阪のベッドタウンであるに留まらず、工業やサービス業の集積がみられ、湖南地域の拠点としての性格を有している。

草津市の急速な発展によって、従来から居住している市民と新たに他地域から移り住むようになった市民が混住している。草津駅および南草津駅周辺にはマンションが林立し、若いファミリー世帯が多く住むようになっているが、将来的にはマンション住民の高齢化が懸念されている。また、草津市においても高齢化が現在急速に進展しており、学区によっては高齢化の全国平均を上回るところが存在している。さらに、立命館大学の学生を中心に多くの学生(約8,000人)が住む大学のまちとしての性格を有している。

いずれにせよ、草津市において今後の持続可能な地域社会を、市民が構想し、計画し、具体化していくためのプラットフォームとして、UDCBK が設立されたわけである。

(2)UDCBK 法人化の意義

UDCBK は、まずは草津市の事業として発足したのであるが、現在、その事業を法人化するかどうかの検討を行っている。ここでは、法人化を行う意義があるのかどうか、あるとすれば法人化されたUDCBK はどのような役割を発揮することが可能であるのかについて整理する。

まず、市民のためのまちづくりを推進するには都市計画が必要である。都市計画とは、「都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画」(都計法第4条)であり、その理念は「農林漁業との健全な調和を図りつつ、健全で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保すべきこと並びにこのためには適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られるべき」(都計法第2条)とされている。従って、市民がまちづくりを進めていく際の基本となる都市計画は、長期的な見通しが必要であり、見通しと具体的な知見を持って、様々な参画者に助言を行う専門家の参画が必要である。以下では、都市について空間・視覚的な関係を軸に、全体の形態や景観を整えていくことを重視する考え方から、都市計画ではなく、都市デザインと表現する。

草津市においても、行政(公)、市民や民間企業・NPO(民)、大学(学)が、20年後、40年後の都市のあり方をも見通しながら、まちづくりを推進していくための都市デザインが求められている。そのためには行政の取組みだけでなく、市民や民間企業・NPOなど多様な個人と組織の参画が重要とされている。参画は行政の提案する計画の賛否について意見を述べるにとどまらず、一人一人の市民や個々の企業やNPOの有する多様な考え方や意見を踏まえた計画の策定が求められている。また、地域に根ざしている大学の有する知的資源が積極的に活用されることが求められている。まちづくりを推進する都市デザインの策定には、多様な価値観、個性、創造性が必要であり、「公」が適切な役割を果たすとともに、「民」や「学」が積極的な役割を果たさなければならない。そのためには、「公」「民」「学」それぞれの視点や考え方を交流したり、融合したりする独立的なプラットフォームの役割を果たす組織が有効であると考えられ、それがUDCである。

UDCBK を法人化することによって、次の成果を得ることが期待される。「公」「民」「学」いずれの

立場にも偏らない意見形成及び提言が可能になる。市民のための都市デザインを推進するにあたり、多様な価値観や個性や創造性を踏まえた意見形成を行うことは簡単なことではなく、特別のプラットフォームがあることがそのようなことを可能にする。また、草津市の都市デザインを策定するにあたり、長期的な見通しや利害関係について、率直に意見を交流し、選択肢の一つとしての提案を行うことは、行政組織としての草津市が計画を策定する際の参考になる。その際、社会実験手法を活用することは有効な方法であると考えられ、UDC はその役割を果たすことが可能である。また、各種都市デザインに関するプロジェクトに UDC として参画することは、多様な意見を反映することが可能になる。以上から、UDCBK を法人化する意義があると考ええる。

3. UDCBK のミッション

UDCBK のミッションを改めて整理すると次のとおりである。「UDCBK は、草津のまちづくりの推進のために、「公」「民」「学」が多様な価値観、個性、創造性を基礎とした知見を持ち寄り、専門家の先導的助言を得て、互いの良さを活かしつつ、長期的な見通しを持った都市デザインを構想し、必要な社会実験を行い、そのための学習と社会発信を行う。」ここでの「公」とは主に草津市、「民」とは草津市に住み・働き・学ぶ人々および草津市で事業活動を行う企業や NPO、「学」とは草津市で活動を行う高等教育機関を指す。

UDCBK は、UDC AGNEDA2011を指針とするとともに、全国にある UDC との交流を通じて、UDC としての役割と機能の高度化を図っていく。具体的には、UDC イニシアティブの提供する交流の場で経験に学ぶとともに、UDCBK の経験を全国に発信していく。

UDCBK は、草津市のまちづくりに係わる諸組織の取組みに学びながら、交流を行い、草津のまちづくりの発展に寄与する。UDCBK の都市デザインの構想と実験という固有の役割を適切に果たしつつ、まちづくりに係わる諸組織との経験を学び、自らの知見を提供し、交流の輪を広げていく。

4. UDCBK の主たる事業

UDCBK は上記ミッションを達成するため下記の事業を行う。(1)から(3)のプロジェクトについては3年から5年の期間で行い、年次ごとに計画を立て進捗管理を行い、終了年度にはその評価を行う。

(1) 都市デザイン連携プロジェクト

草津市および JR 南草津駅周辺のまちづくりを都市デザインの視点から取り組む。

1) プリムタウン計画連携社会実験事業

南草津駅に隣接するプリムタウンは完成時900戸の住宅があるニュータウンとしてすでに開発が始まっており、周辺との調和の取れた景観や交通アクセス、公園などの新しいまちづくりに区画整理組合・草津市関連部局と協力しながら社会実験事業を推進する。

2) 地域再生計画連携社会実験事業

新たにスタートする草津市版地域再生計画の対象地域の諸問題に関わり地域の方々と協働して問題解決をはかるための社会実験事業を推進する。

(2) 交通まちづくりプロジェクト

1994年4月の立命館大学 BKC 開設および同9月の JR 南草津駅開業によって急速な都市

化が進み、鉄道・バスの充実や道路網の整備は、今後のまちづくりにとって重要な課題である。JR 南草津駅を起点としつつ広域的な交通網の整備、JR 南草津駅の駐車場・駐輪場整備やルール見直しなどについて、多様な関係者の意見交換を踏まえて、提言を行う。

(3) 大学を活かしたまちづくりプロジェクト

南草津は周辺に立命館大学、滋賀医科大学、龍谷大学が位置しており、立命館大学だけでも約 8,000 人の大学生が居住している全国的にも特異な地域である。知の拠点としての大学や学生のポテンシャルをまちづくりに活かす提案や具体的な取組を行う。

(4) 都市デザイン学習

まちづくりの次代の担い手づくりのために学習を重視し、各種スクールやセミナー等を実施する。

- 1) アーバンデザインスクール
- 2) 都市デザインセミナー
- 3) まち塾@まちライブラリー展開

(5) 社会発信

- 1) ウェブサイト、SNS、紙媒体等による UDCBK 広報
- 2) 都市デザインコンペティション

(6) その他

包括協定大学等による社会実験準備事業

5. UDCBK 法人化にあたっての組織課題

6. UDCBK 法人化後の組織について

UDCBK のセンター組織

平成 31 年度以降の運営体制(案)

役職	氏名	常勤・非常勤の区分
センター長	(立命館大学)	非常勤
副センター長	(立命館大学)	非常勤
副センター長	(草津市)	非常勤 (草津未来研究所副所長兼務)
事務局長	(草津市)	常勤
ディレクター	(立命館大学)	常勤
ディレクター	(草津市)	常勤
ディレクター	(草津商工会議所)	非常勤
事務員	(草津市)	常勤

<役割>

・センター長

UDCBKの事業方針・計画及び予算・決算の策定に責任を持つ。

・副センター長

センター長を補佐し、センター長不在の場合はセンター長の業務を代行する。

・事務局長

センター長および副センター長を補佐し、UDCBKの日常的な事業運営を統括・執行する。

・ディレクター

アーバンデザインに関わる各種事業、セミナー、スクール等の企画立案及び運営を担い、関係各所との連携・調整を図りつつ、業務を執行する。

・事務員

UDCBKの運営に係る事務全般を担う。

これまでの運営体制:別紙2参照

7. 課題の整理

(1)組織構成

法人構成員(人数・役割・雇用形態等)

(2)資金

出資金・負担金および設立準備金の分担、会費制の導入等

(3)時期およびスケジュール

法人化の方向性およびその結論を踏まえ、スケジュールを組み立てる

(4)その他

諸規定の制定、テナント契約等

(注)UDC AGENDA2011

1. 公・民・学連携の拠点となる

2. 明確な目標と戦略を打ち立て実行する

3. 常に具体のフィールドで活動する

4. 都市空間のデザインを担う専門家が主導する

5. 新しいアイデアに挑戦し続ける

6. 一人一人が活動をエンジョイする

7. 最新の情報を広く公開し、共有する

8. UDCネットワークを全国へ、そして世界へ